

vol. 2305

【発行】大分県高等学校教職員組合教宣部 大分市大字下郡496-38 大分県教育会館
TEL / (097) 556-2838 FAX / (097) 556-8998 MAIL / ohtwu@view.ocn.ne.jp

大分県高教組情報

【発行者】大野 真二 【印刷】(株)佐伯コミュニケーションズ 【売価】30円(組合員の購読料は組合費の中に入れて徴収しています)



今号の掲載内容 (掲載順)

- 「平和の夕べ」「原爆パネル展」 今こそ平和について考えよう！
- 「県知事・県議会・県教育委員会へ要請」
- モチベーションアップにつながる勧告を求めて！

「平和の夕べ」「原爆パネル展」

今こそ平和について考えよう！

とき 8月17日(木) ところ ガレリア竹町ドーム広場

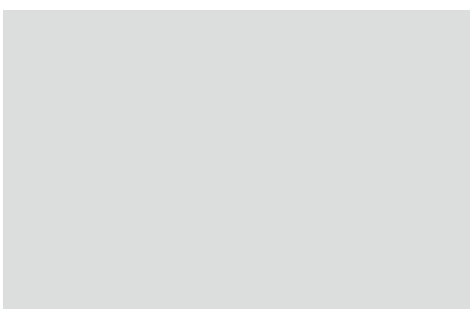
8月17日(木)に、ガレリア竹町ドーム広場にて「2023連合大分 平和の夕べ」「原爆パネル展」が開催されました。「原爆パネル展」では、広島と長崎への原爆投下の惨状と復興までが展示され、町行く人たちが目を留めていました。「平和の夕べ」では、核兵器廃絶や恒久平和を訴え、原爆詩の朗読や、第25代高校生平和大使の野田莉々子さんによる平和アピールスピーチが行われました。野田さんは、高校生平和大使としての活動を通して学んだことや



平和への思いを語ってくれました。街頭署名活動をはじめ、原水禁世界大会やジュネーブで開かれた国連軍縮委員会での意見表明を行

うなど、高校生平和大使としての活動は世界に広がり、その広い視野を持って語られる言葉には力があり、多くの人が立ち止まり、聞き入っていました。

世界情勢に危うさを感じる今だからこそ、平和について真摯に向き合い、語り合う教育が必要なのではないのでしょうか。



第25代高校生平和大使
野田莉々子さん

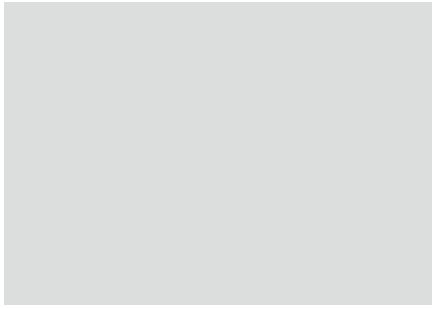
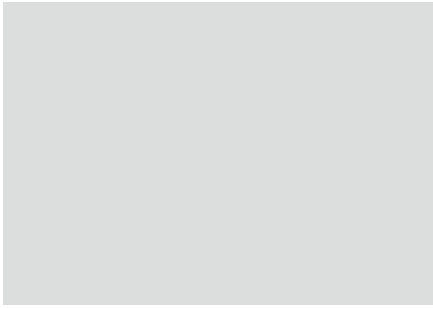
「県知事・県議会・県教育委員会へ要請」

とき 8月24日(木)

8月24日(木)、「一人ひとりがゆたかに学べる ゆきとどいた教育環境の実現」を訴えかける、保護者や教職員などで構成する「民主教育をすすめる県民会議」による「第51回国民教育要求実現大分県民集会」に参加しました。全体会では、白杵市立西中学校の養護教員 朝木孝枝さんを講師に迎え、「子どもの姿から思うこと～みんなでつながって子どもたちを支えていきましょう～」という演題で講演が行われました。子どもたち一人ひとりに寄り添ってきた朝木さんの実践をもとにした講演に会場全員が心を揺さぶられました。時間の都合で、質問等の時間をもてなかったのが非常に残念です。



全体会の後、参加者は「県知事」「県議会」「県教育委員会」の3班に分かれ、それぞれ要請行動を行いました。教職員



不足は、教職員を疲弊させるだけでなく、保護者や子どもたちに不安を与えています。また、放課後デイサービスやフリースクール、子ども食堂等も十分に機能するためには、行政からの支援が必要であるという実態が報告されました。また、フッ化物洗口導入における説明が十分と感じられず不安を拭いきれていない、という保護者の声に対し、副知事からは、納得ないまま進めてはいけない、正確な説明をするように教育委員会へ指導するとの回答がありました。

参加者の皆さんは、1時間という時間が短く感じられるほど、思いを熱く語っていました。大分県の未来を担う子どもたち一人ひとりと向き合う教育を行っていくために、様々な声に耳を傾け、その課題解決や要望実現に向けて一步一步、歩みを進めます。

モチベーションアップにつながる勧告を求めて！

「九州地方人事委員会協議会交渉」

とき 9月1日(金) ところ 佐賀県

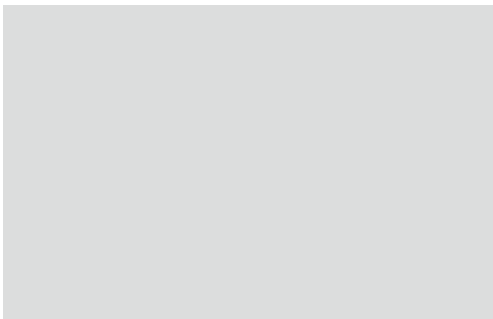
「大分県人事委員会交渉」

「教職員の勤務実態に関する交渉」

とき 9月4日(月)

「人事委員長交渉」

とき 9月20日(水)



人事院勧告が8月7日に出されました。それを受け、各県で県人事委員会勧告が出されていくこととなります。そこで、日教組九州地区協議会は、書記長や賃財部長による九州地方人事委員会協議会への交渉を行い、通勤で実費負担が出ている、早期退職等の離職者が続出している等の実態を訴え、全ての世代が恩恵を受ける、モチベーションアップにつながる勧告を求め、「労働基本権制約の代償措置としての人事委員会制度であることを踏まえて、生活改善・士気高揚につながる勧告に努めること」等を盛り込んだ要求書を提出しました。協議会を代表して佐賀県人事委員長より「趣旨は承った。今後は各県人事委員会で検討していく」との回答がありました。

その後、10月初旬に予定されている大分県人事委員会勧告に向けて、大分高教組は、9月4日(月)に県教組とともに「教職員の勤務実態に関する交渉」を、9月20日(水)に地公労として「人事委員長交渉」を行いました。

労働基本権制約の代償機関として、また労働基準監督機関として、私たち教職員の働き方、賃金に関する人事委員会の役割は非常に大きいと言えます。私たちが適正な職場環境で労働することができるよう、人事委員会が適正に機能するように、これからも求め続けていきます。

